

2019年 経済展望

〇〇下

企業が好況感を維持

【2019年の世界経済、日本経済の展望】

世界経済は1年前に比べると、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不確実性が高まっている。IMFは、19年の世界経済の成長率予測を最近3カ月間で3・9%から3・5%へ2回下方修正している。19年の世界経済は、総じて着実な成長を続けると予想しているものの、リスク要因の影響を受けてどれだけ減速するかがポイントだろう。

日本経済は、世界経済の影響を受けて成長ペースは鈍化するものの、拡大基調が続くと予想している。18年末の日経平均株価は7年ぶりに前年比マイナスとなったが、企業収益は好調を維持している。今年5月に改元。9月にラグビーワールドカップ開催、20年に東京オリンピック・パラリンピック、21年にワールドマスターズゲームズ関西(生

奥村順一氏

岐阜信用金庫理事業務推進部長



涯スポーツ国際大会、25年には大阪万博が開催されるなど、今後さまざまなイベントが予定されている。こうしたイベントに対する期待感が高まっている。10月の消費増税は景気の下押し要因となるが、さまざまな対策が準備されており、影響は小さいと見ている。

【県内経済の見通し】

県内経済についても緩やかな拡大が続くと予想する。企業は好況感を維持しており、特に自動車関連は裾野が広く、好調の要因となっている。18年11月から12月に当金庫の取引先企業を対象に実施した景気動向調査の19年の自社の業況見通しでは、「良い」と

回答する企業割合は23・9%だったのに対し、「悪い」と回答する企業割合は21・8%となり、「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた数値(景況DI)は2・1と、前年と比べ3・8ポイント低下したもののプラスを維持している。

【設備投資の見通し】

設備投資は増加傾向が続くとみている。卸売業や小売業では設備投資に慎重な面が見られるものの、製造業では増産や人手不足に対応した省力化への投資が見られる。政府は、20年までを「生産性革命・集中投資期間」と位置付け、中小企業の設備投資を支援する補助金や減税措置を拡充している。設備投資を後押しする環境は継続するだろう。

【雇用情勢の見通し】

雇用・所得環境は改善傾向が続くと見ている。好調な企業業績を背景に全国の有効求人倍率はバブル期を超えて高

設備投資は増加傾向に

い水準にあり、県内はさらに高い数値で推移している。当金庫の景気動向調査を見ても、企業の人手不足感は前年と比べてもさらに不足感が高まり、業種にかかわらず人材確保が経営課題となっている。働き方改革関連法、改正出入国管理法の施行など、政府は対策を進めているが、引き続き人手不足感は続くだろう。

【個人消費の見通し】

個人消費は緩やかな増加を予想している。雇用情勢の改善に伴い、雇用者所得は緩やかな上昇が続いている。10月の消費増税後は一時的に個人消費が減少に転じる可能性はあるものの、軽減税率やキャッシュレス決済でのポイント還元など手厚い対策が取られる予定であり、14年の前回増税時と比べると下押し効果は小幅なものにとどまると思われる。